

平成27年度における東日本大震災に係る民間企業等の従業員の 派遣（採用）状況調査の概要 (平成27年10月1日時点)

調査要領

- ・調査時点 平成27年10月1日時点
- ・調査対象団体 青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県の各県及び県内市町村
- ・調査内容 被災地方公共団体への民間企業等の従業員の派遣（採用）状況
- ・調査対象職員 東日本大震災の被災地方公共団体支援のため、民間企業等との協定によって派遣され、地方公務員として採用された者（復興庁から同庁職員として派遣されている者を除く。）

調査結果のポイント

○民間企業等から派遣され、地方公務員として採用された従業員数は、63人（平成27年10月1日時点）。

○団体別派遣人数

- ・派遣を受けた自治体の種類ごとの人数は、2県が19人（全体の30.2%）、14市町村が44人（全体の69.8%）。
- ・派遣を受けた自治体ごとの人数は、岩手県内で23人（全体の36.5%）、宮城県内で23人（全体の36.5%）、福島県内で17人（全体の27.0%）。

○職種別派遣人数

- ・職種別の派遣人数は、一般事務（用地関係事務を含む）が37人（全体の58.7%）、土木が7人（全体の11.1%）、建築が5人（全体の7.9%）、その他の職種が14人（全体の22.2%）。
- ・一般事務の内容は、産業復興推進、広報、企業支援など。

○これまでの調査との比較

- ・これまでの調査における派遣人数
- | | | |
|--------------|-----|-------------------|
| 平成26年10月1日時点 | 57人 | ※< >内は1回前の調査からの増減 |
| 平成27年4月1日時点 | 60人 | < 3人(5.3%)増加> |
| 平成27年10月1日時点 | 63人 | < 3人(5.0%)増加> |

平成27年度における東日本大震災に係る民間企業等の従業員の派遣（採用）状況 (平成27年10月1日時点)

- **調査対象団体** 青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県各県及び県内市町村
- **調査内容** 被災地方公共団体への民間企業等の従業員の派遣（採用）状況
- **調査対象職員** 東日本大震災の被災地方公共団体支援、民間企業等との協定によって派遣され、地方公務員として採用された者（復興庁から同庁職員として派遣されている者を除く。）

● 職種別派遣（採用）状況

(単位：人)

派遣先 職種	岩手県			宮城県			福島県			合計		
	県庁	市町村		県庁	市町村		県庁	市町村		県庁	市町村	
一般事務	16	1	15	15	0	15	6	4	2	37	5	32
土木	1	0	1	6	0	6	0	0	0	7	0	7
建築	2	1	1	0	0	0	3	2	1	5	3	2
その他	4	3	1	2	0	2	8	8	0	14	11	3
合計	23	5	18	23	0	23	17	14	3	63	19	44

(参考：前回調査(平成27年4月1日時点))

(単位：人)

派遣先 職種	岩手県			宮城県			福島県			合計		
	県庁	市町村		県庁	市町村		県庁	市町村		県庁	市町村	
一般事務	14	1	13	14	0	14	5	3	2	33	4	29
土木	1	0	1	5	0	5	0	0	0	6	0	6
建築	2	1	1	0	0	0	4	2	2	6	3	3
その他	5	3	2	3	0	3	7	7	0	15	10	5
合計	22	5	17	22	0	22	16	12	4	60	17	43

※職種別派遣（採用）状況における職種のうち、「一般事務」は用地関係事務を含み、「その他」は電気、機械、文化財技師、保健師等の職である。

(個表3-1)被災地方公共団体(県庁・市町村)別の民間企業等の従業員の派遣(採用)状況(平成27年10月1日現在)

【岩手県】

(単位:人)

自治体 採用数	岩手 県 庁	市 町 村 計	大	釜	陸	大	田	合 計
			船	石	前	槌	野	
			渡	市	高	町	畑	
			市	市	田	村	村	計
合計	5	18	7	4	2	3	2	23

【宮城県】

(単位:人)

自治体 採用数	宮城 県 庁	市 町 村 計	石	気	名	岩	山	女	合 計
			巻	仙	取	沼	元	川	
			市	沼	市	市	町	町	
合計		23	8	10	1	1	2	1	23

【福島県】

(単位:人)

自治体 採用数	福 島 県 庁	市 町 村 計	相	檜	大	合 計
			馬	葉	熊	
			市	町	町	
合計	14	3	1	1	1	17